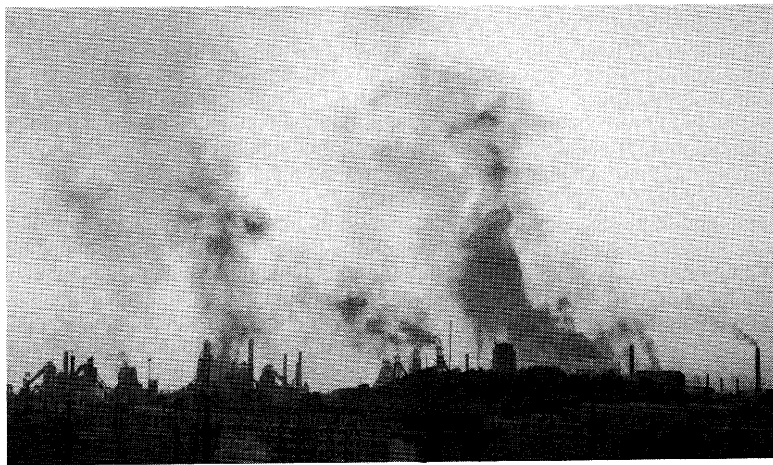


## 序. ジレンマに直面する途上国

著者	藤崎 成昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	1-8
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015710">http://hdl.handle.net/2344/00015710</a>

## 序 ジレンマに直面する途上国

煤煙をあげる鞍山製鉄所—中国・遼寧省—〈木崎 翠撮影〉



途上国の開発が本格的に開始されてから三〇年がたつ。この三〇年は途上国経済の二極分化の過程でもあった。先進国化が進む国々（アジアNIEs）が出現する一方で、大多数の諸国は依然として経済の停滞と貧困の堆積に苦しみ続けている。経済の発展が必ずしも順調でなかったにもかかわらず、途上国でも環境の悪化は着実に進行してきた。アジアNIEsでは産業・都市型公害が深刻な問題となりつつある。開放政策採用以降の急成長にともない中国でも公害が大きな問題となってきた。アジアNIEsを追って近年目ざましい成長を遂げてきた東南アジア諸国、とりわけASEAN諸国では公害とともに激しい自然の収奪にも直面している。南アジア、アフリカの低所得国での主要な問題は貧困と人口増加に起因する自然環境の破壊である。中東諸国では急速な都市化とインフラの未整備を背景として生活環境の悪化が深刻な問題となっている。長期にわたり経済不振に悩むラテンアメリカ諸国では、経済の停滞が環境破壊を促す要因の一つとなっている。各地域、各国の直面している問題の詳細は次章以降をお読みいただくとして、ここでは編者なりに途上国における環境問題の背景について簡単に整理してみることにする。

## 1 貧しさ故の病

先進諸国の環境問題は産業公害に代表されるように「豊かさ」の代償、成長の代価という側面が強い。これらの国でしばしば議論の対象とされる大気汚染、水質汚濁、廃棄物等の問題は産業

化、都市化さらには浪費的生活スタイルの産物である。先進国の環境問題は、したがって「豊かさのもたらす病」と言つてよい。発展途上国における環境問題には「貧しさ」に起因する一面がある。「豊かさ」ではなく「貧困」が環境破壊の原因になっている。途上国の貧しい人々はその短期的生存を確保せんがために、その日その日を生き抜くために、自らの生活基盤たる自然環境を破壊せざるを得ない。その結果がたとえば森林の破壊である。絶対的貧困が広範に存在する途上国では、環境問題はまず「貧しさ故の病」という性格を持っている。だから、先進国の人々が開発と環境との間にトレード・オフの関係を想定するのに対し、途上国では環境問題の解決策として開発をとらえるのである。

貧しい人々が短期的にその生活を維持するために、生存の基盤たる自然を酷使し、自然の報復により一層の貧困に陥っていく。途上国の多くの人々を苦しめているのはこのような「貧困と環境破壊の悪循環」であり、その端的な例が焼き畑や過放牧による森林の破壊、砂漠化である。途上国における貧困の撲滅は経済開発の課題としてだけでなく、環境問題解決のためにも重要だといふことを認識する必要がある。

さて途上国は「貧困」から逃れようと工業化に努めるのが普通である。その原資を得るためにも、途上国は自らの有する自然資源（たとえば木材）を切り売りする他はない。外貨の稼得を大きく一次産品の輸出に依存せざるを得ない途上国の「貧しさ」、それ故の無秩序な自然資源の開発も環境破壊の重要な要因である。しかも、不幸なことだが、資源の切り売りによって得られた資金は必ずしも工業化、さらには貧困の解消に貢献してこなかった。また資源価格設定の国際的な

仕組みも、環境的な考慮からすれば、必ずしも適切とはいえない。たとえば、熱帯材の価格は多くの場合更新（再植林）のためのコストを反映したものはなっていない。

工業化に着手すれば着手したで、途上国は新たな環境問題に直面することにもなる。先進国も経験してきた産業公害である。産業・都市型公害はすでに多く途上国で深刻な被害をもたらしつつある。

「貧困」そのものが環境問題の原因となり、「貧困」から逃れようと努めること（工業化）がまた別の環境破壊を生み出す。このようなジレンマに直面しているのが途上国である。

## 2 開発優先のツケ

日本のとってきた開発戦略を環境面から評価すれば、「汚してから綺麗にする」戦略（ピーター・J・プール）と総括できよう。その工業化の過程において産業開発を優先する余り環境対策を後回しにしたからである。その結果、後日公害問題が表面化、社会問題化した時、予想をはるかに上回る資金をその対策に振り向けざるを得なかった。またいかに多額の資金を費やしたところで、問題の不可逆的性格からして、自然および人間（被害者）の被った損害を完全に回復、補償することは不可能であった。

欧米諸国に追いついた一九六〇年代に日本では深刻な環境問題が一気に表面化した。水俣や神

通川流域における被害の悲惨さは世を戦慄させるに十分だった。これらの悲劇を契機として日本の環境対策はようやく本格化したのである。

六〇年代以降急速な工業化を進めてきた韓国、台湾でも、近年環境の悪化が著しい。韓国の高度成長を支えた巨大工業団地の一つである温山ではイタイイタイ病と症状の類似した公害病（温山病）が発生している。台湾は世界で最も汚染のひどい地域という有難くない評価を得るに至った。彼らも日本と同じ「汚してから綺麗にする」戦略を結果として選んでしまった。韓国、台湾で環境対策が本腰を入れて開始されたのはつい最近のことに過ぎない。またしても、「悲劇」の後に「対策」である。開放政策に踏み切って以降急速な成長を遂げている中国では、日本の一九六〇年代以上とすらいわれる深刻な公害が発生している。ここで問題なのは中国の自然環境が備えている浄化能力は日本などと比べはるかに小さいということである。中国がこのまま「汚してから綺麗にする」戦略を採り続けるならばそのツケは莫大なものになるであろう。

アジアNIEsを追うように急速な工業化を遂げつつあるASEAN諸国。そして工業化を希求してやまぬ多くの後発途上国。これら諸国も日本、韓国、台湾、さらには中国と同じ道を歩まざるを得ないのだろうか。環境対策面では「後発性の利益」は存在しないのだろうか。より進んだ科学技術を利用できる立場にあるこれら諸国は、必ずしも日本、韓国、台湾、中国と同じ道をたどる必要はないものと期待したい。

### 3 二十一世紀への課題―国際協調の必要性

経済のグローバル化が進展する一方で、地球環境問題が全世界の関心を集めつつある。二十一世紀に向けての課題は国内的、国際的に経済・環境両政策の協調を進めることである。

第一に各国の経済政策(開発戦略)、とりわけ先進国のそれは、環境の制約を十分に考慮したものになる必要がある。地球温暖化問題一つをとっても、自国だけの利益、経済的視点のみから、「まずは汚すだけ汚そう、資源を使うだけ使おう」という戦略は国際的な是認を得られまい。

第二に環境政策も経済のグローバル化、相互依存の深化に対応したものとなる必要がある。たとえば国際的な環境規準の設置である。多国籍企業の役割が重要性を増すにつれ、一国のみに通用する規準は早晚陳腐化を免れまい。多国籍企業側には、より緩い規準を求めて事業所の立地を変更するという選択もありうるからである。

第三に「貧しさ故の病」、たとえば森林の荒廃への対処である。今後も多く困難が予想されるとはいえ、貧困の撲滅はこの問題解決のためにも重要な課題である。貧困の撲滅への効果という観点から、たとえば援助のあり方を見直す必要があるかもしれない。森林資源の真のコストを反映するような価格設定の枠組みを国際的に検討する必要も出てこよう。いずれにせよ、国際的な政策協調が不可欠である。

参考文献

- (1) Durning, Alan B., "Ending Poverty," Brown, Lester R. (ed.), *State of the World 1990*, World Watch Institute, 1990.
- (2) Kim, Jun-Wk, *Environmental Aspects of Transnational Corporation Activities, Impact and Regulation* (Phase II), Seoul National University, 1990.
- (3) McDowell, Mark A., "Development and the Environment in ASEAN," *Pacific Affairs*, Fall, 1990.
- (4) Poole, Peter J., "China threatened by Japan's Old Pollution Strategies," *Far Eastern Economic Review*, 23 June 1988.
- (5) Ueta, Kazuhiro, "Environmental Policy Planning in Japan," Research Development and Evaluation Commission, *Proceedings of the International Conference on Public Policy Planning*, October 1989, Taipei.
- (6) 小島麗逸「中国—『公害最大国』への予兆あり」(『アジア研ニュース』第一〇九号 一九九〇年一月)

(付記)

本稿は一九九〇年十二月に開催されたアジア経済研究所三〇周年記念シンポジウムに提出した論文「Development and Environment: the Case of East Asian Countries」を基にして執筆した。同論文は秋山紀子、植田和弘、寺西俊一、各氏との共同討議を踏まえ藤崎がとりまとめた。

(藤崎 成昭)



